

1 平成24年度〈西暦2012年度〉当初予算編成

第1 宮崎市の予算編成の概要

平成24年度当初予算は、引き続き「市民が主役の市民のためのまちづくり」の実現を念頭に、「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」の3つの基本的な姿勢により、行財政基盤の強化を図りつつ、「40万人スクラムプロジェクト」に優先的に取り組むとともに、まちづくり戦略工程表に掲げた施策を着実に実施するための予算としました。

また、予算編成にあたっては、限られた資源を有効に活用する観点から、市民目線で思い切った事業の見直しを行うなど、行財政改革を強力に推進することにより、「第四次宮崎市総合計画」における将来の都市像である「活力と緑あふれる太陽都市…みやざき…」の実現と新宮崎市の一体的な発展に引き続き取り組むとともに、効率的で信頼される『健全財政都市』づくりを進めるため、

(1) 『市民が主役の市民のためのまちづくり戦略の推進と安全で活力ある社会の実現』

「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」の3つの基本的な姿勢のもと、まちづくり戦略を引き続き推進し、特に「40万人スクラムプロジェクト」の3つの先行プロジェクトである「地域力の向上」「滞在型観光の推進」「6次産業化の充実強化」に市民総力戦で取り組む。

また、地域経済の復興・発展、地域の活性化、市民の所得向上などにつながる事業を継続して実施するとともに、東日本大震災を踏まえて、災害時の安全を確保するため、官民一体となった総合防災対策の充実・強化を図る。

(2) 『第四次宮崎市総合計画及び新市建設計画、新市基本計画の着実な推進』

平成24年度は、「第四次宮崎市総合計画前期基本計画」の最終年度でもあり、将来の都市像を実現するため、5つの基本目標の達成に向け、基本計画に掲げる主要施策を着実に推進するとともに、「新市建設計画」及び「新市基本計画」に基づく各種事業を着実に実施する。

(3) 『徹底した行財政改革の取り組みと健全財政の確立』

「第四次宮崎市総合計画」に掲げる目標の一つである「効率的で信頼される行財政運営」の確立に向け、削減目標を30億円以上と定めた第6次の「新宮崎市行財政改革大綱」を踏まえ、危機意識と改革意欲を持って、定員管理の適正化や民間事業者の活用等による市民ニーズへの対応など、

行財政改革に徹底的に取り組む。

また、「宮崎市中期財政計画（H22～H26）」における目標を達成するため、歳出全般を見直すとともに、全ての会計において元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組み、市債残高の圧縮につなげ、財政5基金についても取り崩し額を抑制し、本来の目的である不測の事態への備えとして、一定額を確保する。

併せて、歳入の根幹である市税等の自主財源の収納率向上に格段の努力を払い、歳入確保対策に取り組むなど、全庁一丸となって財政健全化に取り組む。

これら3つの基本方針のもとに、事業評価結果や外部評価結果を適切に反映し、より効果的かつ効率的な事業となるよう、評価対象事業に留まらず全ての事業について見直しを行いつつ、「40万人スクラムプロジェクト」への優先的な取り組み、まちづくり戦略工程表に掲げた施策の具現化、3つの戦略プロジェクトへの予算の重点化を図るとともに、産業の早期復興や地域経済の活性化を図るため、景気対策・雇用創出などの市民の活力につながる事業や東日本大震災を踏まえた総合防災対策の充実・強化に係る事業に配慮することとしました。

また、事業評価結果に応じた予算要求基準を設けるとともに、平成23年度当初予算額の一般財源に市債を加えた額（以下、「一般財源ベース」という。）から13%減じた額を「各部局の予算達成目標」（義務的経費、普通建設事業費及び繰出金を除く。）として設定する一方で、普通建設事業費の一般財源ベースの予算達成目標については、補助事業を国の概算要求組換え基準を踏まえ10%を減じた額、単独事業を前年度同額と設定するなど、メリハリの効いた予算編成に取り組みました。

第2 宮崎市の予算規模と特徴

平成24年度当初予算は、景気低迷に伴う税収の減に加え、社会保障費が増加するなど厳しい財政状況が見込まれる中、まちづくり戦略工程表に掲げた施策の具現化、地域経済の復興・活性化や総合的な防災対策に係る事業に最優先に取り組むとともに、真に必要な市民サービスの水準を確保しつつ、将来にわたって持続的に発展できるよう財政健全化を重視した予算編成を行いました。

また、「宮崎市中期財政計画」を踏まえ、行政経費の節減・合理化を図るとともに、緊急性や有効性を勘案し、不要不急の事業を見直すことにより、元金ベースでのプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を堅持したところ です。

これにより、平成24年度の一般会計の予算規模は、1,490億8,700万円、対前年度比0.6%の増、全会計の予算総額では、2,927億4,000万円、対前年度比1.5%の増となったところです。

今後とも、行財政改革に徹底的に取り組むとともに、市民が主役の市民のためのまちづくりに、迅速かつ柔軟に取り組んでいきます。

【宮崎市の予算規模】

会計区分	平成24年度	平成23年度	伸率
一般会計	1,490億8,700万円	1,482億1,000万円	0.6%
特別会計	1,057億2,600万円	1,009億6,400万円	4.7%
企業会計	379億2,700万円	391億7,500万円	▲3.2%
合計	2,927億4,000万円	2,883億4,900万円	1.5%

【宮崎市の一般会計予算】

区分		平成24年度	平成23年度	伸率
歳入のうち	市 税	484億1,500万円	492億9,300万円	▲1.8%
	地 方 交 付 税	307億1,000万円	295億2,300万円	4.0%
	地 方 債	161億9,600万円	160億2,500万円	1.1%
歳出のうち	人 件 費	214億1,100万円	214億3,600万円	▲0.1%
	扶 助 費	433億8,500万円	429億9,500万円	0.9%
	公 債 費	220億7,000万円	218億 200万円	1.2%
	投 資 的 経 費	141億1,200万円	143億5,600万円	▲1.7%

【国の一般会計予算フレーム】

区 分		平成24年度	平成23年度	伸率
一般会計予算		90兆3,339億円	92兆4,116億円	▲2.2%
歳入の うち	税 収	42兆3,460億円	40兆9,270億円	3.5%
	公 債 費	44兆2,440億円	44兆2,980億円	▲0.1%
歳出の うち	基礎的財政収支対象経費	68兆3,897億円	70兆8,625億円	▲3.5%
	国 債 費	21兆9,442億円	21兆5,491億円	1.8%

【地方財政計画フレーム】

区 分		平成24年度	平成23年度	伸率
地方財政計画の規模		81兆8,700億円	82兆5,200億円	▲0.8%
歳入の うち	地 方 税	33兆6,569億円	33兆4,037億円	0.8%
	地 方 交 付 税	17兆4,545億円	17兆3,734億円	0.5%
	地 方 債	11兆1,654億円	11兆4,772億円	▲2.7%
歳出の うち	給 与 関 係 経 費	20兆9,800億円	21兆2,694億円	▲1.4%
	公 債 費	13兆 800億円	13兆2,423億円	▲1.2%
	投資的経費（単独分）	5兆1,600億円	5兆3,558億円	▲3.6%

【主要財政指標】

区 分	宮崎市	地方財政計画
一般会計予算規模の伸び率	㉓ 2.6% → ㉔ 0.6%	㉓ 0.8% → ㉔ ▲0.6% (地方一般歳出ベース)
地方債の伸び率	㉓ ▲2.8% → ㉔ 1.1%	㉓ ▲14.9% → ㉔ ▲2.7%
一般財源比率	㉓ 64.1% → ㉔ 64.4% (臨時財政対策債を含む。)	㉓ 64.6% → ㉔ 65.3%
地方債依存度	㉓ 10.8% → ㉔ 10.9%	㉓ 13.9% → ㉔ 13.6%